

「新型インフルエンザ」徹底検証

麻生官邸

「対策マニュアル」敗戦

「新型インフルエンザはもう国内では発生しないんじゃないかな」

五月十五日、報道陣との懇談に応じた厚生労働省・江利川毅事務次官はこう語っていた。空港検疫で新型に感染していた四人の患者は隔離している、ウイルスが国内に蔓延することはないだろう——報道陣は江利川氏の言葉をそう理解し、うなずきながら聞いていた。

だが翌十六日、神戸市灘

日本の新型インフルエンザ感染者数は米国、メキシコ、カナダに次いで、実に世界で四番目にまで増加した。事前にマニュアルを作成した「水際作戦」にこだわるあまり、国内の感染者対策は後回し。はつきり言おう。この事態は、麻生官邸が招いた「人災」である。

743億円の経済損失を招いた「水際対策」のあやまり

区で高校生の感染が確認され、以後、国内の感染者数が三百四十五人（五月二十五日現在）にも拡大する国内パンデミックが起こるのである。関西大学大学院・宮本勝浩教授（国際経済学）はこう指摘する。

「新型インフルエンザの影響で外出や消費を控えたり、修学旅行やイベントが次々と中止になるなど、関

西の経済は大きく落ち込みました。その経済損失は概算で七百四十三億円にもなります。これは、〇五年に阪神タイガースが優勝したときの経済効果六百四十三億円をはるかにしのぐ、非常に大きなマイナスです」

この経済損失は天災ではなく、「人災」だった可能性が高い。

「今回の新型インフルエンザ対策は政府の『新型インフルエンザ対策行動計画』というマニュアルに基づいて行なわれていました。これは強毒性の鳥インフルエンザを想定して作成されたもので、記述されている内

容は「有事」対策そのものです」（厚労省担当記者）

四月二十七日にWHO（世界保健機関）が新型インフルエンザの警戒水準を「4」に引き上げた翌日、日本政府はその行動計画に則り、麻生太郎首相を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を官邸に設置している。

残念ながら、この官邸こそが人災を引き起こした震源地だと言わざるを得ない。最も大きな失策は、悪名高き「水際作戦」に拘ったことだ。国際便の飛行機のみで防護服に身を包んだ検疫官が機内検疫を行なう

医療ジャーナリスト

伊藤隼也

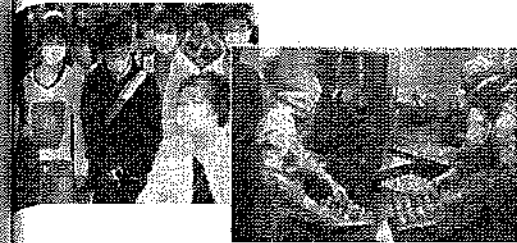
本誌取材班

姿はくりかえしニュース映像などで流された。厳格に見えた水際作戦の映像は、国民の中に「死の感染病」というイメージを広げた。ある厚労省官僚は「失敗はあらかじめ予測できていた」と指摘する。

「今回の検疫はメキシコ便など特定の飛行機の検査をするだけでした。バスボートのチェックもしていないわけで、他国経由の便で来た発生源滞在者はすり抜ける。しかも新型インフルエ

今回の新型インフルエンザウイルス

NYタイムズに「バラノイア」と書かれたマスクだらけの光景(左)。ワクチンの開発もアメリカに大きな遅れをとった(右)



ンザには症状が出るまで潜伏期間があり、潜伏期間の患者は検査をすり抜ける。現場では水際作戦の有効性に疑問の声があがっていた。小誌が先週号(五月二十八日号)で報じたとおり、簡易検査自体にも漏れがあることは、その後、国立感染症研究所が「陰性と誤判定される例が三割前後もある」と追認している。昨年までに二・五億円を投じて検査所に配備されたサーモグラフィも問題だ。その有効性について、厚労省の現役検査官、木村盛世氏はこう疑問を投げかける。

「検査医学会のデータではサーモグラフィが発熱者を発見したのは〇・〇二%。SARSのときは全く無効だったのです」

ところが、穴だらけにも拘わらず麻生首相や舛添厚労相は「水際で(ウイルスを)止める」と繰り返して、「江利川さんだ

けではなく、厚労省幹部も『国内発生はない』と本気で考えていた」(前出・厚労省担当記者)のである。

そもそも水際作戦は昭和二十六年に制定された「検査法」の考え方に則っている。その基本的な考え方は「天然痘などの病気が日本に入ってくるのを港で止める」、「港で症状が出ている人間を捕まえて隔離する」

手つかずだった国内感染者対策

自治医科大学附属病院感染制御部長の森澤雄司准教授が解説する。

「インフルエンザの感染拡大を防ぐことは現実には不可能で、『流行を遅くする』という対策しか取れない。一人も感染者を出さないという非科学的な方針は明らかに間違っていた」

要するに過去に新型インフルエンザの感染を100%封じ込めた例はなく、官邸は本来、治療と感染を遅らせるための対策を基本とするべきだったのだ。

「官邸の対策本部はあくまで形式的なもので、実際に

というものだ。これは検査法が制定された昭和初期の戦略でしかないのだ。

日本感染症学会は五月の緊急提言で「過去のどの新型インフルエンザでも、出現して一〜二年以内には二五〜五〇%、数年以内にはほぼ全ての国民が感染し、以後は通常の季節性インフルエンザになっていきま

絵を描いていたのは厚労省健康局でした。厚労省で書類を作ってそれを官邸にフックスする。その書類を見て麻生さんや河村官房長官が公式発表するというプロセスだった。麻生さんや官邸スタッフに、その方針が間違っていることを看破する専門知識はありませんでした」(自民党関係者)

だが水際作戦の「暴走」はここで終わらない。国内感染が発見されても検査が続けられたのだ。健康局長はこう周囲に説明した。

「アメリカでまだ新型が入行している。ウイルスが入

ってきたらどうする。機内検査は必要だ」

国内では患者が数百人レベルに達しようとしていたにもかかわらず、たった四人しか発見できなかった水際作戦に最後まで拘ったのである。機内検査が解除されたのは国内発生から六日も経った五月二十二日だった。

その間、国内感染者への対応はおざなりにされていた。現在、厚労省は水際作戦について、「国内対策を講じるための時間稼ぎのために必要だった」と説明を変え始めているが、ある感染症指定病院関係者はこう首を捻る。

「GW明けに簡易検査でA型陽性、発熱がある新型インフルエンザが疑われる患者が出たのですが、申請してもPCR(遺伝子)検査をしてくれない。アメリカ、カナダ、メキシコの海外渡航歴がないと、検査できないというのがです。国内アラート(警戒)がなされていないのかと思いましたね」

前出の厚労省官僚は国内対策など講じられていなかったと断言する。

「厚労省二階の講堂に設置されたインフルエンザ対策室には百五十人あまりの職員が招集されています。みな不眠不休で働いていますが、そこで行なわれていたのは国内対策の議論ではなく、発表用の資料づくり

に精を出すことだった。本来必要だった予算措置や、国内のルールづくりはまったく手付かずだった。未だに厚労省はペーパーで事務連絡をすることしかできず、基本的な対策は地方まかせ、医療機関まかせです」

ルールの未整備は大きな混乱を招いた。

「国内で発生したばかりの時は、発熱外来に電話が殺到し、二時間も三時間も通じない状態でした。本来であれば感染症指定の病院に行く必要があったのに、やむなく一般病院に駆け込んでくる患者が出てきた。現場は戦場のように混乱していました」(神戸の医師)

東京都内では現在も「関西方面(蔓延地域)から来た人間の面会中止」を打ち出す大病院や、「熱のある患者の受診拒否」と公示

「新型インフルエンザ」徹底検証

する施設がある。

もう一つの失敗は、この新型インフルエンザの正体を見誤ったことにある。

「医療関係者のあいだでは、GW明けには『弱毒性で季節性インフルエンザとほぼ同程度のウイルスである』という情報が流れていました」(病院関係者)

連休明けには米CDC(疾病対策センター)やWHOの論文が相次いで発表され、専門家の間では「致死率は〇・四%だが、患者とカウントされていない無症候性患者もいるので、実際の致死率はさらに低く、季節性インフルエンザと同程度の〇・一%ぐらいではないか」という解釈が進んだ。

米CDCは発生直後に、メキシコに医薬品メーカーを派遣し現地での情報収集、新型ワクチン開発を始めていた。一方で、日本で情報発信セクターとなるべき国立感染症研究所は、CDCの情報を引用・発表するのに関の山だった。生物資源研究所長・根路銘園昭氏が語る。

「アメリカは五月初めの時点で百種類近い遺伝子配列の情報を公開し、世界に提供している。一方で感染研が公表している遺伝子配列の情報はHA遺伝子二種類だけしかありません」

遺伝子配列情報は、ウイルスの感染力や毒性、ワクチンの製造など、新型イン

フルエンザ対策には不可欠な情報である。情報量が多いほど、研究や対策が進むことは言うまでもない。

「CDCは学術誌に論文を発表するほど情報発信力があるが、感染研はHPにすら満足な情報を載せていない。CDCは新型インフルエンザを見越して予算がすぐ強化されている。今回も百人近く現地に投入している。一方で感染研は、今年四月にインフルエンザ研究センターが出来たばかり。しかも厚労省の出先機関で人事権を握られているので、専門的な立場から独自の意見を言うことはできない」(元感染研スタッフ)

前出の森澤准教授は「メ

ッセージの出し方も最悪だった」と語り、こう続ける。

「五月十九日に私を含めた専門家四人が舛添厚労大臣の所に行きました。私が(神戸で感染した)四十三例(臨床像)を公表して欲しいと言ったら、厚労省は出し渋る。感染研も『従来の疫学調査が優先、情報を出すのは後』という。口で言っても、数字で報告しなければ、軽症とは理解されない」と大喧嘩をして、やっと次の日に発表された」

麻生首相はいま「冷静な対応をお願いします」と繰り返して国民に訴えている。だが、本当に必要だったのは首相の言葉ではなく、専門家による正しい疫病情報

の提供だったはずだ。

「今回は弱毒でした。インフルエンザだから広まらず。季節性インフルエンザと変わらないので、マスクや手洗いなどの予防をして下さいと徹底的に啓蒙すべきでした。風邪のようなものなのに、水際対策だと大騒ぎして国民をパニックに陥れた政府の責任は大きい」(前出・木村氏)

麻生官邸のマニユアルを盲信し続けた新型インフルエンザ対策は、世界の医療関係者の嗤いものになってしまった。もし新型インフルエンザが致死率の高い強毒性のものであったとしたら、日本は壊滅的な打撃を受けていたであろう。